

議案第50号

令和4年度魚津市一般会計補正予算（第6号）

令和4年度魚津市一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ362,472千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,924,614千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年10月5日 提出

魚津市長 村 椿 晃

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		3,154,246	305,999	3,460,245
	2. 国庫補助金	1,389,084	305,999	1,695,083
20. 繰越金		623,547	56,473	680,020
	1. 繰越金	623,547	56,473	680,020
歳入合計		19,562,142	362,472	19,924,614

## 2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		6,330,433	217,512	6,547,945
	1. 社会福祉費	3,278,111	196,162	3,474,273
	2. 児童福祉費	2,751,421	21,350	2,772,771
4. 衛生費		1,148,845	77,180	1,226,025
	1. 保健衛生費	815,544	3,000	818,544
	3. 上水道費	68,792	74,180	142,972
7. 商工費		1,043,594	57,500	1,101,094
	1. 商工費	1,043,594	57,500	1,101,094
8. 土木費		2,207,980	10,280	2,218,260
	5. 都市計画費	1,320,498	10,280	1,330,778
歳 出	合 計	19,562,142	362,472	19,924,614

## 歳入歳出予算補正事項別明細書（第6号）

1. 歳入

(款) 15. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	502,043	109,837	611,880	1 総務管理費補助金	109,837	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 <span style="float: right;">109,837</span>
2 民生費国庫補助金	228,742	196,162	424,904	1 社会福祉費補助金	196,162	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 <span style="float: right;">196,162</span>
計	1,389,084	305,999	1,695,083			

(款) 20. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1 繰越金	623,547	56,473	680,020	1 前年度繰越金	56,473	
計	623,547	56,473	680,020			

(款) 15. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

## 2. 歳出

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
1 社会福祉総務費	530,594	196,162	726,756	3 職員手当等	300	14 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	196,162	国庫支出金 196,162				事業費計 0 / 196,162 / 196,162 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 196,162
				10 需用費	378							
				11 役務費	1,254							
				12 委託料	9,100							
				13 使用料及び賃借料	130							
				19 扶助費	185,000							
計	3,278,111	196,162	3,474,273				196,162	196,162				

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

1 児童福祉総務費	242,334	21,350	263,684	10 需用費	50	12 大学生等生活応援事業	21,350	国庫支出金 21,350				事業費計 0 / 21,350 / 21,350 大学生等生活応援事業費 21,350
				11 役務費	1,300							
				18 負担金補助及び交付金	20,000							
計	2,751,421	21,350	2,772,771				21,350	21,350				

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

## (款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
7 環境保全費	5,085	3,000	8,085	18 負担金補助及び 交付金	3,000	2 地球温暖化対 策実行計画推 進事業	3,000	国庫支出金 3,000				事業費計 238 / 3,000 / 3,238 省エネ家電等買換え促進補助金 3,000
計	815,544	3,000	818,544				3,000	3,000				

## (款) 4. 衛生費 (項) 3. 上水道費

1 上水道整備費	68,792	74,180	142,972	18 負担金補助及び 交付金	74,180	1 水道事業会計 繰出金	74,180	国庫支出金 24,581			49,599	事業費計 68,792 / 74,180 / 142,972
計	68,792	74,180	142,972				74,180	24,581			49,599	

## (款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

2 商工振興費	594,221	57,500	651,721	12 委託料 18 負担金補助及び 交付金	10,000 47,500	3 中小企業活性 化支援事業	57,500	国庫支出金 57,500				事業費計 15,346 / 57,500 / 72,846 U0! トク! 商品券発行事業費 50,000 運輸業燃料価格高騰対策支援事業費 7,500
計	1,043,594	57,500	1,101,094				57,500	57,500				

## (款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(款) 8. 土木費 (項) 5. 都市計画費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
3 下水道整備費	714,864	10,280	725,144	18 負担金補助及び 交付金	10,280	1 下水道事業会 計繰出金	10,280	国庫支出金 3,406			6,874	事業費計 714,864 / 10,280 / 725,144
計	1,320,498	10,280	1,330,778				10,280	3,406			6,874	

(款) 8. 土木費 (項) 5. 都市計画費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他手当	計				
補正後	長 等	3		23,164	10,411 3.25		33,575	6,183	39,758	
	議 員	16	78,120		29,621 3.25		107,741	24,938	132,679	
	その他	1,100	56,831				56,831		56,831	
	計	1,119	134,951	23,164	40,032		198,147	31,121	229,268	
補正前	長 等	3		23,164	10,411 3.25		33,575	6,183	39,758	
	議 員	16	78,120		29,621 3.25		107,741	24,938	132,679	
	その他	1,100	56,831				56,831		56,831	
	計	1,119	134,951	23,164	40,032		198,147	31,121	229,268	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 178 )	107,939	1,192,450	616,115	1,916,504	340,038	2,256,542	
	334							
補正前	( 178 )	107,939	1,192,450	615,815	1,916,204	340,038	2,256,242	
	334							
比 較				300	300		300	

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当	管理職 特別 勤務 手当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	20,199	100	22,947	10,426	75,138	14,775				9,133	16,475	268,773	178,149
	補正前	20,199	100	22,947	10,426	74,838	14,775				9,133	16,475	268,773	178,149
	比 較					300								

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 9 )		1,060,282	560,949	1,621,231	313,514	1,934,745	
	277							
補正前	( 9 )		1,060,282	560,649	1,620,931	313,514	1,934,445	
	277							
比 較				300	300		300	

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	20,199	100	22,947	6,418	70,451	11,399				9,133	16,475	225,678	178,149
	補正前	20,199	100	22,947	6,418	70,151	11,399				9,133	16,475	225,678	178,149
	比 較					300								

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 169 )	107,939	132,168	55,166	295,273	26,524	321,797	
	57							
補正前	( 169 )	107,939	132,168	55,166	295,273	26,524	321,797	
	57							
比 較								

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当	管理職 特別 勤務 手当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後				4,008	4,687	3,376						43,095	
	補正前				4,008	4,687	3,376						43,095	
	比 較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	300	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	300		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業に係る正規職員の時間外の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,642	331,960	322,250
	平均給与月額(円)	342,289	353,759	349,417
	平均年齢(歳)	41.08	54.00	40.04
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	314,711	325,346	316,250
	平均給与月額(円)	350,180	336,047	355,708
	平均年齢(歳)	41.07	54.00	39.04

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	公 安 職 (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	公 安 職 (円)
高 校 卒	154,900	147,900	169,900	150,600	147,900	173,400
大 学 卒	188,700		208,600	182,200		211,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職			公 安 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1 級	( ) 33	( ) 12.7	1 級	( 6 ) (100.0)		1 級	( ) ( )	
	2 級	( ) 34	( ) 13.1	2 級	( ) ( )		2 級	( ) ( )	
	3 級	( 3 ) 54	(100.0) 20.9	3 級	( ) ( )		3 級	( ) 1	( ) 50.0
	4 級	( ) 71	( ) 27.4	4 級	( ) 4	( ) 21.1	4 級	( ) ( )	
	5 級	( ) 36	( ) 13.9	5 級	( ) 15	( ) 78.9	5 級	( ) 1	( ) 50.0
	6 級	( ) 17	( ) 6.6				6 級	( ) ( )	
	7 級	( ) 14	( ) 5.4				7 級	( ) ( )	
	計	( 3 ) 259	(100.0) 100.0	計	( 6 ) 19	(100.0) 100.0	計	( ) 2	( ) 100.0
令和3年4月1日現在	1 級	( ) 29	( ) 11.2	1 級	( 3 ) 1	(100.0) 4.5	1 級	( ) ( )	
	2 級	( ) 41	( ) 15.9	2 級	( ) ( )		2 級	( ) ( )	
	3 級	( 7 ) 51	(100.0) 19.8	3 級	( ) 1	( ) 4.5	3 級	( ) 1	( ) 50.0
	4 級	( ) 81	( ) 31.4	4 級	( ) 3	( ) 13.7	4 級	( ) ( )	
	5 級	( ) 25	( ) 9.7	5 級	( ) 17	( ) 77.3	5 級	( ) 1	( ) 50.0
	6 級	( ) 18	( ) 7.0				6 級	( ) ( )	
	7 級	( ) 13	( ) 5.0				7 級	( ) ( )	
	計	( 7 ) 258	(100.0) 100.0	計	( 3 ) 22	(100.0) 100.0	計	( ) 2	( ) 100.0

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	定形的な業務を行う主事の職務	高度な知識又は経験を要する主事の職務	主任の職務	係長、指導主事及び主査の職務	課長代理及び副主幹の職務	課長及び主幹の職務	部長、会計管理者、次長及び参事の職務

エ 昇給

区 別		合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	277	256	19	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	232	223	7	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	12	12		
		4号給 (人)	220	211	7	2
比 率 (B)/(A) (%)	83.8	87.1	36.8	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	277	256	19	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	232	223	7	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	12	12		
		4号給 (人)	220	211	7	2
比 率 (B)/(A) (%)	83.8	87.1	36.8	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	( 1.125 )	( 1.125 )	( 2.25 )	有	
	2.150	2.150	4.30		
補 正 前	( 1.125 )	( 1.125 )	( 2.25 )	有	
	2.150	2.150	4.30		
国の制度	( 1.125 )	( 1.125 )	( 2.25 )	有	
	2.150	2.150	4.30		

※特定幹部職員を除く

※( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置		

キ 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日現在) (%)	15.3	13.0	47.4	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税徴収業務手当、保健福祉業務手当、変則勤務手当、保育士・幼稚園教諭等処遇改善手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	対象家賃下限 12,000円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 2,600円～35,000円